

「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年 6月 13日

仕事の内容	介護給付費事業			
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護給付	係 課長名 伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 高齢者保健福祉の推進

(総合計画書 51 ページ)

予算名	款	2	保険給付費	項	1~6	介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費・その他諸費
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 介護保険サービス利用者。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	→ 保険給付費					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 必要とするサービスが提供され、その費用の一部を保険給付で賄う。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
→ 介護保険事業計画との誤差率						
③ そのために何をしましたか。 実地指導を実施した。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)	
→ 実地指導の事業所数						

2 指標の推移		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標	
	対象指標	①の数値	円	5,078,172,000	5,628,153,000	6,177,175,000		
	成果指標	②の数値	円	4,543,207,111	4,831,836,095	5,154,013,312		
	目 標	②の目標値						
		目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値	事業所	3事業所	6事業所	6事業所			

3 経費	事業費(実績)		円	4,543,207,111	4,831,836,095	5,154,013,312	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	581,035,543	621,349,877	659,718,223	
		特定財源	円	3,962,171,568	4,210,486,218	4,494,295,089	
	(うち受益者負担)		円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.4	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
職員人件費(再任用以外)		円	3,293,200	3,306,800	3,301,200		
職員人件費(再任用)		円	0	0	0		
事業費+人件費		円	4,546,500,311	4,835,142,895	5,157,314,512		

この仕事における市の裁量 市の裁量はない

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	平成12年4月法施行により開始。 高齢者の自立支援を目的としている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 制度施行以降、国により給付単価見直し及び一部改正が行われており、平成24年度から提供時間の区割り等が変更されている。

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	特になし。

仕 事 の 内 容	介護給付費事業			
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護給付	係 課長名 伊野宮 崇

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。				
特になし。				
7 課題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。			
	特になし。			
(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。				
実地指導の際に職員のスキルが求められる。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	都が実施する実地指導研修等に積極的に参加をするとともに、法改正対応についても担当者間で情報交換を行う。 都が使用する指導票等を取り入れ、経験の浅い職員でも少ないサポートで対応可能とする。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。			
随時改正される都の指導票等の入手を行う。				
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。